

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第69期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 南海辰村建設株式会社

【英訳名】 Nankai Tatsumura Construction Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 猪崎 光一

【本店の所在の場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 北村 聡

【最寄りの連絡場所】 大阪市浪速区難波中三丁目5番19号

【電話番号】 06-6644-7805(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部長 北村 聡

【縦覧に供する場所】 南海辰村建設株式会社 東京支店
(東京都中央区銀座五丁目15番1号)

南海辰村建設株式会社 和歌山営業所
(和歌山県和歌山市東蔵前丁3番地の6)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第68期 第1四半期 連結累計期間		第69期 第1四半期 連結累計期間		第68期	
	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高 (百万円)		7,488		7,387		40,173
経常利益 (百万円)		375		377		1,346
四半期(当期)純利益 (百万円)		471		374		463
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		512		372		501
純資産額 (百万円)		4,561		4,922		4,549
総資産額 (百万円)		28,705		29,877		35,047
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		1.64		1.30		1.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		15.9		16.5		13.0

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第68期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した「事業の状況」、「経理の状況」等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災やデフレの影響、雇用情勢の悪化など厳しい状況のまま推移いたしました。最近では生産活動の持ち直しや海外経済の緩やかな回復など上向きの動きも見られてまいりました。一方、建設業界におきましては、建設資材不足による竣工の遅れやマンション工事の着工先送りなど、依然として厳しい経営環境が続いてまいりました。

このような状況の下、当社グループでは、「3カ年経営計画」の最終年度にあたり、目標に向けて、コスト競争力の強化に努めるとともに、引き続き工事原価管理の徹底と諸経費の削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は前年同四半期に比べ1.3%減の73億87百万円、営業利益は前年同四半期に比べ0.9%減の4億8百万円、経常利益は前年同四半期に比べ0.5%増の3億77百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ20.5%減の3億74百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は四半期連結損益計算書における営業利益と対応しております。

(建設事業)

受注工事高の増加等により、売上高は前年同四半期に比べ6.4%増の68億82百万円となり、セグメント利益は前年同四半期に比べ5.4%減の3億18百万円となりました。

(不動産事業)

施主の経営危機に伴い保全した物件の売却等が概ね終了したことにより、売上高は前年同四半期に比べ50.5%減の5億4百万円、セグメント利益は前年同四半期に比べ17.2%増の98百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等を回収したこと等により、前連結会計年度に比べ51億70百万円減の298億77百万円となりました。

負債合計は、支払手形・工事未払金等及び借入金が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ55億42百万円減の249億55百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益3億74百万円を計上したこと等により、前連結会計年度に比べ3億72百万円増の49億22百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	470,000,000
計	470,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	288,357,304	同左	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	288,357,304	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		288,357,304		2,000		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 288,188,000	288,188	
単元未満株式	普通株式 115,304		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	288,357,304		
総株主の議決権		288,188	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が88,000株含まれており、議決権の数欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数88個が含まれております。
 2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式975株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 南海辰村建設株式会社	大阪市浪速区難波中 三丁目5番19号	54,000		54,000	0.02
計		54,000		54,000	0.02

- (注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株あります。なお、当該株式数は、「発行済株式」の完全議決権株式(その他)欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,040	1,946
受取手形・完成工事未収入金等	18,668	13,806
販売用不動産	516	272
未成工事支出金	226	268
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	78	77
繰延税金資産	28	22
その他	489	542
貸倒引当金	63	60
流動資産合計	22,033	16,924
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,965	2,938
土地	7,428	7,428
その他（純額）	95	87
有形固定資産合計	10,489	10,454
無形固定資産	88	90
投資その他の資産		
破産更生債権等	4,448	4,422
繰延税金資産	141	151
その他	651	634
貸倒引当金	2,806	2,800
投資その他の資産合計	2,435	2,408
固定資産合計	13,013	12,952
資産合計	35,047	29,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	13,934	11,089
短期借入金	11,235	8,897
未成工事受入金	238	515
不動産事業受入金	4	1
完成工事補償引当金	39	24
工事損失引当金	195	163
賞与引当金	103	48
その他	801	477
流動負債合計	26,553	21,217
固定負債		
長期借入金	2,385	2,183
退職給付引当金	1,378	1,372
役員退職慰労引当金	3	3
その他	177	177
固定負債合計	3,944	3,737
負債合計	30,498	24,955
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	1,703	1,703
利益剰余金	858	1,232
自己株式	2	2
株主資本合計	4,558	4,933
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9	11
その他の包括利益累計額合計	9	11
純資産合計	4,549	4,922
負債純資産合計	35,047	29,877

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	7,488	7,387
売上原価	6,574	6,486
売上総利益	913	900
販売費及び一般管理費	501	491
営業利益	412	408
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	3	3
その他	7	10
営業外収益合計	18	21
営業外費用		
支払利息	50	40
その他	4	11
営業外費用合計	55	52
経常利益	375	377
特別利益		
貸倒引当金戻入額	204	-
特別利益合計	204	-
特別損失		
投資有価証券評価損	75	-
その他	23	-
特別損失合計	98	-
税金等調整前四半期純利益	482	377
法人税、住民税及び事業税	12	6
法人税等調整額	1	3
法人税等合計	10	2
少数株主損益調整前四半期純利益	471	374
四半期純利益	471	374

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	471	374
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	41	1
その他の包括利益合計	41	1
四半期包括利益	512	372
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	512	372
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の会社が、顧客に対する前受金について信用保証会社から保証をうけており、この前受金保証について、当社が信用保証会社に対して保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)	
株式会社ミラージュパレス	98百万円	株式会社トラスト・ファイブ	112百万円
都市環境開発株式会社	90百万円	株式会社リビングライフ	98百万円
株式会社リビングライフ	77百万円	株式会社ミラージュパレス	98百万円
その他5件	214百万円	その他5件	278百万円
計	481百万円		587百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	37百万円	40百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,468	1,019	7,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	5
計	6,470	1,022	7,493
セグメント利益	336	83	419

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	419
全社費用(注)	7
四半期連結損益計算書の営業利益	412

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	建設事業	不動産事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	6,882	504	7,387
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	3	5
計	6,884	507	7,392
セグメント利益	318	98	416

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	416
全社費用(注)	7
四半期連結損益計算書の営業利益	408

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円64銭	1円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	471	374
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	471	374
普通株式の期中平均株式数(千株)	288,304	288,302

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

重要な訴訟事件等

当社は、株式会社大覚より受注した分譲マンション「大津京ステーションプレイス」の残代金1,581百万円について、平成22年1月7日付で請負代金請求訴訟を提起しております。一方で、株式会社大覚は当社からの訴訟の反訴として、平成23年2月15日付で、本物件には重大な瑕疵が存在するとして、総額3,791百万円（当社の株式会社大覚に対する請負代金額の残代金相殺後の金額）の損害賠償請求訴訟を提起しました。現在、両訴は裁判上の手続きにより一本化され、大阪地方裁判所にて係属中であり、当社といたしましては、裁判において当社の正当性を主張して、適切に訴訟を進めてまいり所存であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

南海辰村建設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今 井 康 好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている南海辰村建設株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、南海辰村建設株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。